

2017年9月29日 全9頁

Indicators Update

2017年8月消費統計

個人消費の基調は横ばい

経済調査部
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2017年8月の需要側統計の家計調査では、外食や屋内の行楽への支出増を背景に実質消費支出がわずかながら前月比プラスとなった。一方、供給側統計の商業動態統計では、悪天候の影響から「織物・衣服・身の回り品小売業」などの売上が減少したことで前月比マイナスとなった。商業動態統計では、家計調査において堅調だった外食や屋内の行楽などのサービスがカバーされていないことなどを総合的に考慮すると、個人消費は基調として横ばいであると考えられる。
- 2017年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに減少した。3ヶ月移動平均で均した実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。
- 実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中5費目が前月から増加した。全体への影響度を見ると、「食料」（前月比+1.6%）と「教養娯楽」（同+2.5%）が押し上げ、「住居」（同▲9.5%）、「被服及び履物」（同▲8.8%）が押し下げの主因となったもようである。
- 2017年8月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は季節調整済み前月比▲1.7%と3ヶ月ぶりに減少した（図表8、9）。3ヶ月移動平均で均してみると、需要側統計と同様に拡大傾向に足踏みが見られる。
- 業種別に小売販売額全体への影響度を見ると、「自動車小売業」（前月比+2.2%）が増加に寄与した一方で、「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲4.1%）が全体を押し下げたようである。

図表 1：各種消費指標の概況

		2017年				出所
		5月	6月	7月	8月	
家計調査	実質消費支出	前年比 ▲0.1	2.3	▲0.2	0.6	総務省
		前月比 0.7	1.5	▲1.9	0.2	総務省
	実質消費支出（除く住居等）	前月比 ▲1.1	0.8	▲0.3	▲0.1	総務省
商業動態統計	小売業	前年比 2.1	2.2	1.8	1.7	経済産業省
		前月比 ▲1.5	0.2	1.1	▲1.7	経済産業省
消費総合指数	前月比	▲0.8	▲0.6	0.3		内閣府
百貨店売上高	前年比	0.0	1.4	▲1.4	2.0	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高	前年比	1.0	▲0.1	▲0.0	▲0.9	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高	前年比	▲1.8	▲1.2	0.0	▲0.5	日本チェーンストア協会
外食売上高	前年比	2.2	4.7	3.0	3.5	(一社)日本フードサービス協会
旅行取扱高	前年比	9.6	4.8			観光庁

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

2017年8月の個人消費は横ばい

2017年8月の需要側統計の家計調査では、外食や屋内の行楽への支出増を背景に実質消費支出がわずかながら前月比プラスとなった。一方、供給側統計の商業動態統計では、悪天候の影響から「織物・衣服・身の回り品小売業」などの売上が減少したことで前月比マイナスとなった。商業動態統計では、家計調査において堅調だった外食や屋内の行楽などのサービスがカバーされていないことなどを総合的に考慮すると、個人消費は基調として横ばいであると考えられる。

2017年8月の実質消費支出は2ヶ月ぶりに増加

2017年8月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.2%と2ヶ月ぶりに増加した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）については同▲0.1%と2ヶ月連続で減少している。3ヶ月移動平均で均した実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。

10大費目別の動き：5費目が前月から増加

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中5費目が前月から増加した（図表2）。全体への影響度¹を見ると、「食料」（前月比+1.6%）と「教養娯楽」（同+2.5%）が押し上げ、「住居」（同▲9.5%）、「被服及び履物」（同▲8.8%）が押し下げの主因となったもようである。

「食料」では、北・東日本を中心とした悪天候の影響が懸念されており、お盆休みの日並びが良かったことなどから「外食」や「調理食品」が押し上げに寄与したようだ。

「教養娯楽」においても悪天候の影響が懸念されていたが、案の定、「宿泊料」や「バック旅行費」が減少している。一方で、映画館や文化施設の入場料が含まれる「他の教養娯楽サービス」が前年比プラスに大きく寄与しており、屋内における行楽への支出が活発だったようだ。

減少が著しかった「住居」では、「設備修繕・維持」の「工事その他のサービス」が不調だった。「工事その他のサービス」は外壁の塗り替えなど、天候による影響を受けやすいため悪

¹ 実質消費支出全体に占める割合（前月）で加重した当月の変化率で影響度を見ている。

天候がマイナスに作用した可能性がある。同じく減少が大きかった「被服及び履物」の内訳を見ると、ほぼ全ての品目で減少している。8月は平年と比較して気温の低い日が多かったことから、夏物衣料の支出が減少したことで全体が押し下げられたようだ。

図表 2：実質消費支出（費目別）の前月比変化率

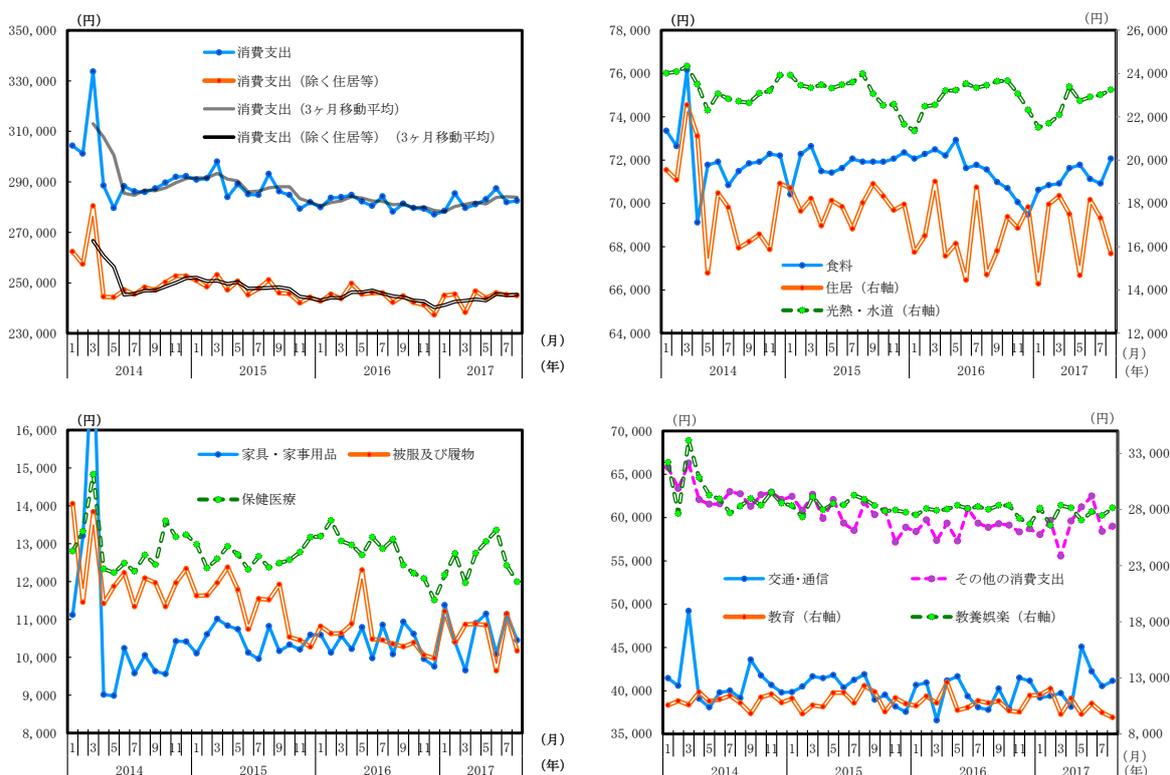
前月比、%	2017/1	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8
消費支出	0.5	2.5	▲2.0	0.5	0.7	1.5	▲1.9	0.2
消費支出（除く住居等）	3.2	0.2	▲2.9	3.5	▲1.1	0.8	▲0.3	▲0.1
食料	1.7	0.3	0.1	1.0	0.2	▲0.9	▲0.3	1.6
住居	▲19.9	25.8	2.2	▲4.6	▲16.2	23.8	▲4.6	▲9.5
光熱・水道	▲3.6	0.9	1.8	5.9	▲2.8	0.8	0.4	1.0
家具・家事用品	16.6	▲8.5	▲7.2	12.9	2.3	▲9.6	10.5	▲6.2
被服及び履物	12.4	▲7.3	4.5	0.2	▲0.3	▲11.1	15.5	▲8.8
保健医療	5.7	4.7	▲6.1	6.6	2.4	2.3	▲7.0	▲3.5
交通・通信	▲4.7	0.5	0.8	▲4.0	18.1	▲6.3	▲4.0	1.5
教育	0.7	4.6	▲18.8	14.3	▲12.5	9.7	▲7.5	▲4.4
教養娯楽	5.3	▲5.4	6.7	▲0.8	▲3.9	2.8	▲1.2	2.5
その他の消費支出	▲1.1	2.8	▲6.9	7.3	2.7	2.1	▲6.6	1.0

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3：実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費性向はわずかながら上昇

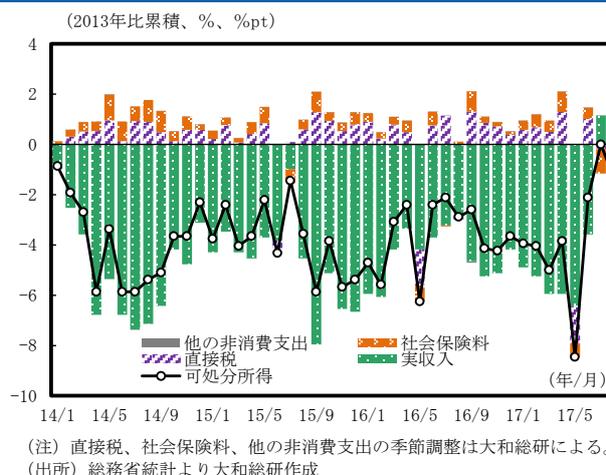
収入関連の動きを実質ベースで見ると、8月の勤労者世帯の実収入（税込み収入）は、季節調整済み前月比▲2.9%と3ヶ月ぶりに減少した。非消費支出（直接税、社会保険料など）も前月比で減少したものの、実収入がそれ以上に減少した結果、実質可処分所得は同▲1.3%減少した（**図表4**、**図表5**）。他方、名目可処分所得に対する消費支出の割合を示す平均消費性向（季節調整値）は、前月から+0.6%ptと3ヶ月ぶりに上昇した（**図表6**、**図表7**）。

2017年に入り回復傾向を見せていた消費性向は、6月以降低迷を続けている。ただし、2016年の低迷期と比較すると、今回の低迷は分母である可処分所得の増加による部分が多い（**図表7**）。特に6月、7月は、夏のボーナスなどが含まれる「世帯主の臨時収入・賞与」の前年比増が影響しているものと推測され、あくまで一時的な要因であると考えられる。もちろん7月、8月は、分子の消費支出についても消費性向の低下要因となっており注意が必要である。ただし後述する通り、消費者マインドが高水準を維持していることから、基本的には消費性向が一段と低下する可能性は低いとみている。

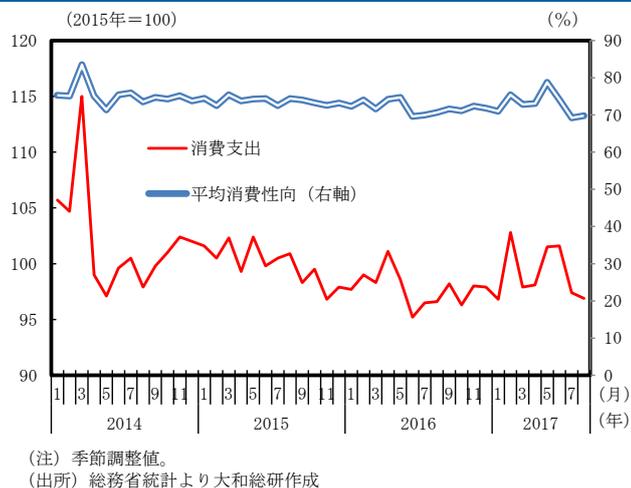
図表4：実収入、非消費支出、可処分所得（実質）



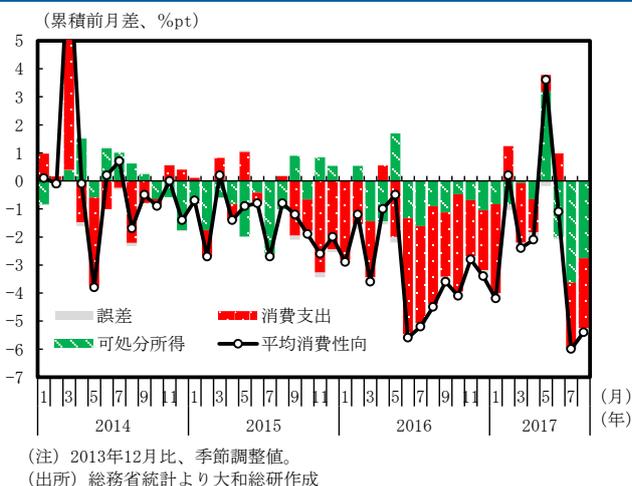
図表5：実質可処分所得の伸び率（2013年比累積）



図表6：実質消費支出、平均消費性向



図表7：平均消費性向の要因分解



供給側統計に見る個人消費は悪天候の影響で減少

2017年8月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は季節調整済み前月比▲1.7%と3ヶ月ぶりに減少した(図表8、図表9)。3ヶ月移動平均で均してみると、需要側統計と同様に拡大傾向に足踏みが見られる。

業種別に全体への影響度²を見ると、「自動車小売業」(前月比+2.2%)が増加に寄与した一方で、「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲4.1%)が全体を押し下げたようである。

「自動車小売業」は、2ヶ月ぶりに増加したものの、2016年夏ごろからの回復ペースに頭打ち感が見られる。「織物・衣服・身の回り品小売業」については、需要側統計と整合的な結果となった。こちらも低気温の日が多かったことが夏物衣料の売上を抑制したようだ。

図表8：小売販売額（業種別）の前月比変化率

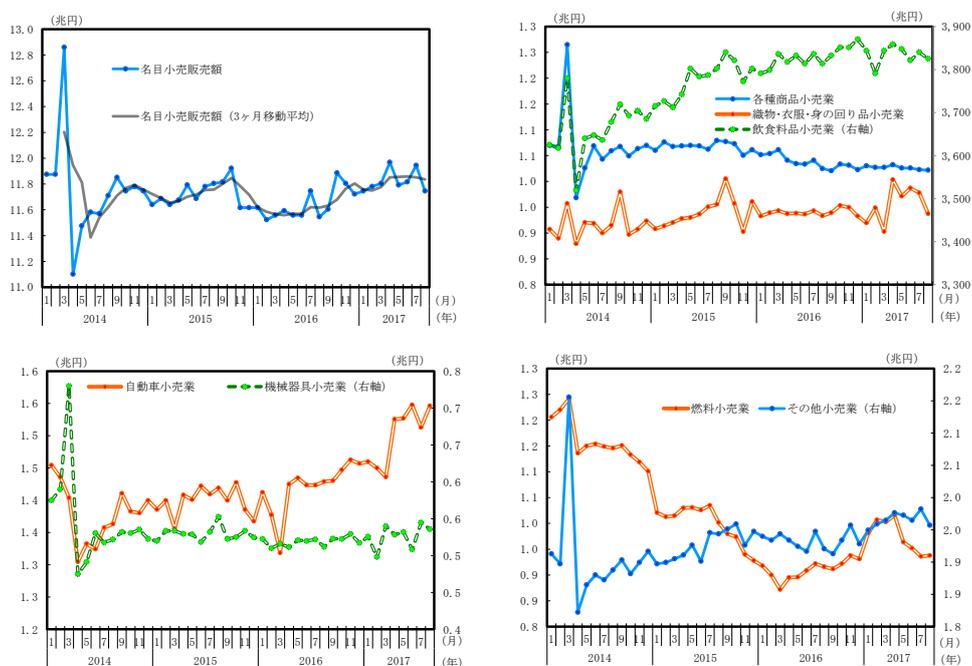
前月比、%	2017/1	2017/2	2017/3	2017/4	2017/5	2017/6	2017/7	2017/8
小売業計	0.2	0.3	0.2	1.4	▲1.5	0.2	1.1	▲1.7
各種商品小売業	0.7	▲0.3	0.0	0.5	▲0.6	0.0	▲0.3	▲0.1
織物・衣服・身の回り品小売業	▲1.4	3.2	▲4.9	11.1	▲3.2	1.6	▲1.0	▲4.1
飲食料品小売業	▲0.7	▲1.4	1.4	0.4	▲0.3	▲0.7	0.5	▲0.4
自動車小売業	0.2	▲0.7	▲1.0	6.2	0.1	1.4	▲2.3	2.2
機械器具小売業	1.6	▲5.2	8.4	▲2.2	0.7	▲4.5	7.2	▲1.7
燃料小売業	5.4	2.7	▲0.4	1.3	▲5.1	▲1.2	▲1.7	0.2
その他小売業	1.1	0.5	0.3	0.6	▲0.2	▲0.4	0.9	▲1.3

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表9：小売販売額（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

² 小売販売額全体に占める割合(前月)で加重した当月の変化率で影響度を見ている。

8月の消費者マインドは2ヶ月ぶりに悪化

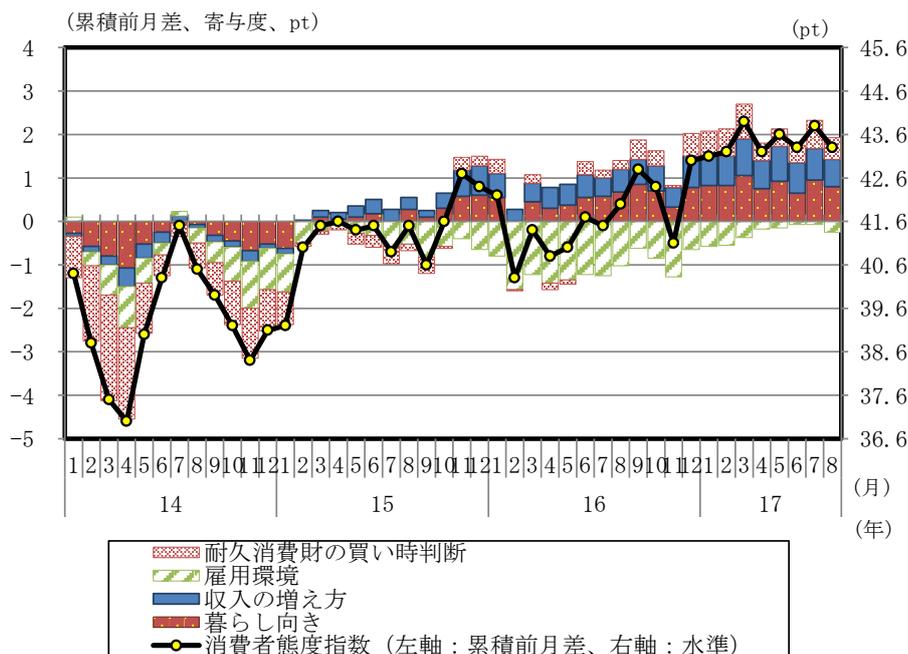
2017年8月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数は前月差▲0.5ptと、2ヶ月ぶりに悪化した。同指数は一進一退の動きを続けているが、比較可能な2012年7月以降では高い水準を維持している。

指数の内訳を見ると、「暮らし向き」（同▲0.6pt）、「収入の増え方」（同▲0.4pt）、「雇用環境」（同▲0.7pt）「耐久消費財の買い時判断」（同▲0.6pt）と全ての項目が悪化した。

消費者態度指数の前月差寄与度を累積で見ると、「雇用環境」は足下でマイナスの累積寄与を拡大しているものの、2016年12月から2017年7月までは着実にマイナス幅を縮小してきた。一方で、「収入の増え方」の累積寄与の拡大は緩やかなものにとどまっている（図表10）。これは、失業率や有効求人倍率が示す雇用環境と比較して賃金の伸びが緩やかであることが消費者マインドに反映された結果だと考えられる。

「資産価値」に関する意識指標は前月差▲1.1ptと、2ヶ月ぶりの下落となった。同指標と相関の高い日経平均株価が、調査期間中に下落基調であったことが、同指標に影響したもようだ。

図表10：消費者態度指数の推移（累積前月差、水準）



(注) 2013年12月比。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

個人消費は緩やかに拡大する見通し

実質個人消費は、名目所得の緩やかな増加と安定した物価、消費性向を背景に、少しずつ増加していくとみている。

名目所得については、マクロで見た名目賃金（①労働者数×②一人当たり労働時間×③時間当たり賃金）の動向が重要だ。

まず、①労働者数は、緩やかながら今後も増加していくとみている。足下の労働者数はすでに高水準であり、ほぼ完全雇用に達している。一方で、「働き方改革」によって労働時間・場所が柔軟に選択できるようになれば、育児や介護を理由に働けない人々の労働参加が一層進む可能性もあるだろう。

次に、②一人当たり労働時間については、2016年中頃からの横ばい基調が継続するとみている。「働き方改革」によって長時間労働は是正される見込みである一方、日本経済は回復局面にあり、企業側にとって労働時間を増やすインセンティブは強いだろう。当面は、長時間労働を是正する一方で、短時間労働者の労働時間を増加させるなどして、平均で見た労働時間を維持していく可能性がある。

そして、③時間当たり賃金については、緩やかに上昇していくと考えている。人手不足の一方で賃金が伸び悩んでいる要因の一つとして、相対的に賃金の低い非正社員を中心に労働者数が増加してきたことが挙げられる。しかし、足下では非正規比率の上昇は頭打ちになっており、正社員の有効求人倍率も高水準にあることから、今後は正社員の増加が予想される。また、上昇幅が縮小したとはいえ、ベアが継続していることなどに鑑みれば、時間当たり賃金は少しずつではあるが上昇していくと考えられる。以上より①労働者数が緩やかに増加し、②一人当たり労働時間は横ばいで推移する中で、③時間当たり賃金が緩やかに上昇していくことから、マクロで見た名目所得についても緩やかなペースで増加していくものとみている。

なお、そのインパクトは一定程度にとどまるとみられるが、賃金以外の所得に関するプラス要因として年金受給資格期間の短縮が挙げられる。2017年8月に年金の受給資格期間が25年から10年に短縮された。実際に支給が始まるのは同年10月からだが、これまで年金を受け取ることはできなかった層に年金が支給されることになる。

また社会保障関連では、9月の厚生年金保険料の引き上げ（18.182%⇒18.300%、労使折半）も注目点の一つである。こちらも実際に給与に反映されるのは10月からであるが、可処分所得への下押し圧力となることには注意が必要である。

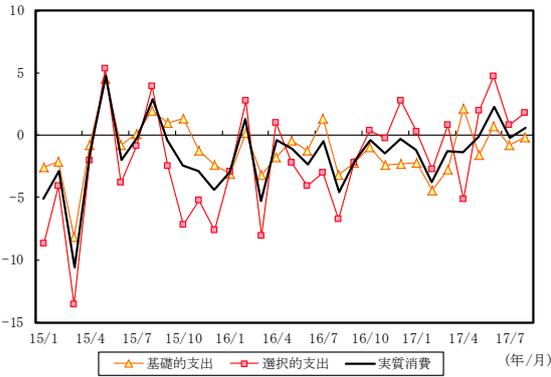
また、物価動向について確認しておく、コアCPIで見た足下の物価上昇率は緩やかである。為替レートと原油価格が比較的安定していることから今後も大きな変動はないと考えており、物価変動の影響を調整した実質所得は、名目所得と同様に緩やかに増加していくだろう。

消費性向は、2017年6月以降低迷を続けている。ただし、6月、7月は、夏のボーナスなどが含まれる「世帯主の臨時収入・賞与」の前年比増が影響したものと推測され、あくまで一時的な要因が大きいと考えられる。7月、8月は消費支出の減少も消費性向を押し下げたことには注意が必要であるが、消費者マインドは高水準を維持しており、基本的には消費性向が一段と低下する可能性は低いとみている。以上のように安定した物価と消費性向の下で名目所得が少しずつ増加することで、実質個人消費は緩やかに拡大するとみている。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

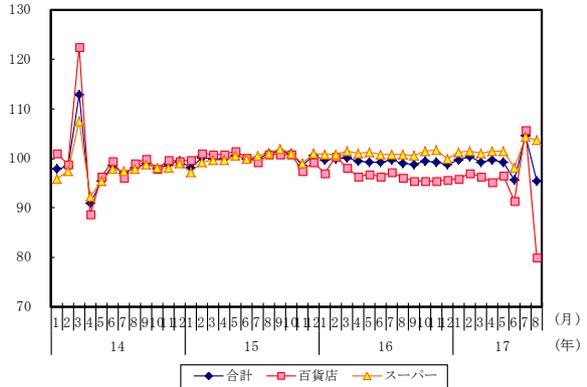
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

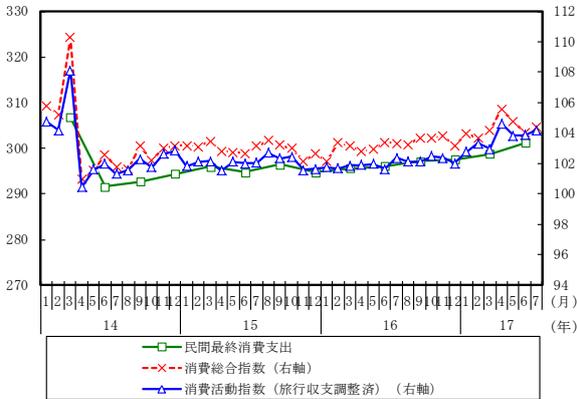


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と消費総合指数

(兆円)

(2011年=100)

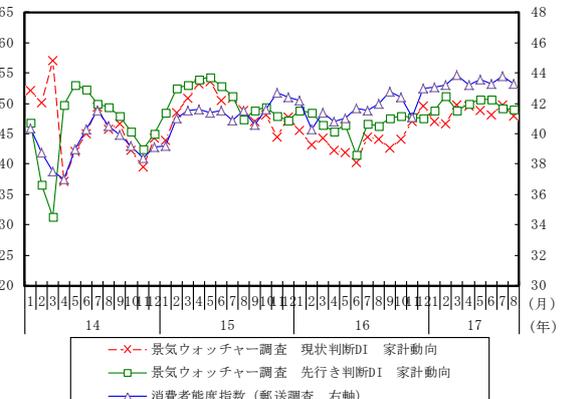


(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

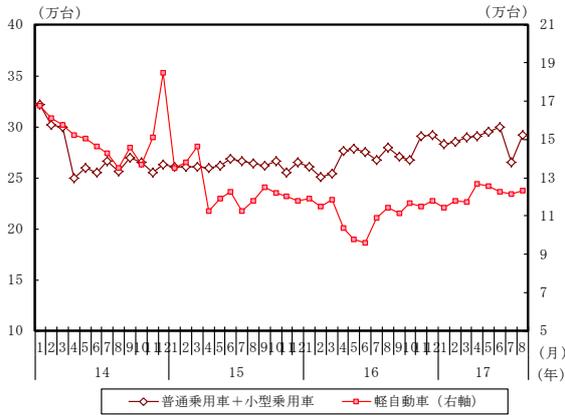
(DI)



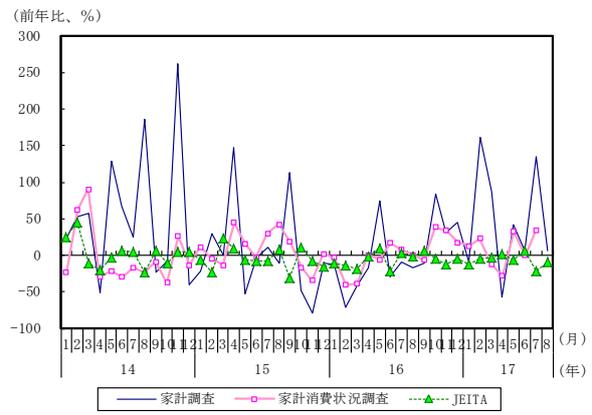
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費・協会統計

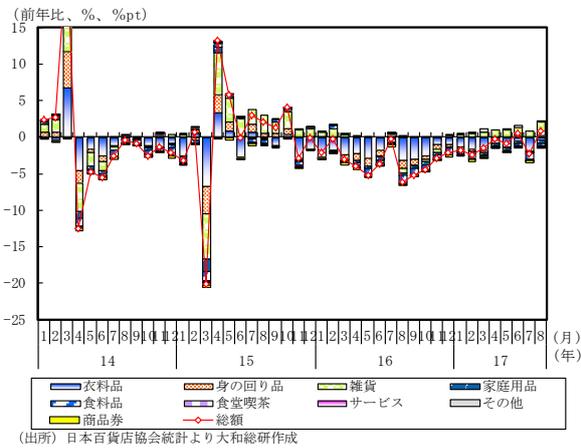
新車販売台数



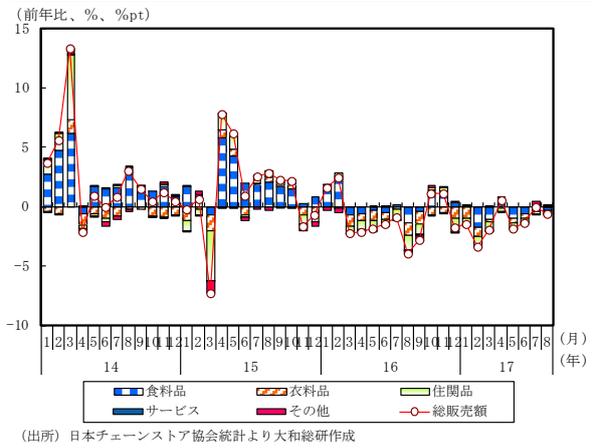
テレビ消費額と出荷台数



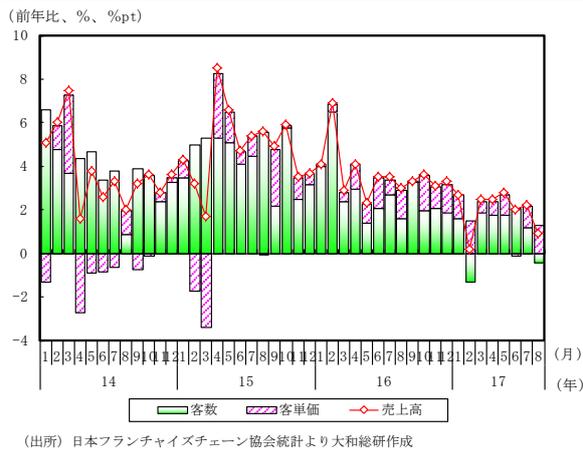
百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



コンビニ売上高 (店舗数調整前)



外食市場売上高

